

平成26年度当初予算の概要

平成26年2月

天 草 市

目 次

予算総括表	1
一般会計当初（骨格）予算の概要	2
歳入歳出総括（目的別経費）	5
歳入歳出総括（性質別経費）	6
普通建設事業一覧	7
地方債現在高の推移・基金現在高の見込み	11
国民健康保険特別会計当初予算の概要	12
介護保険特別会計当初予算の概要	14
後期高齢者医療特別会計当初予算の概要	16
公共下水道事業特別会計当初予算の概要	17
特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要	19
農業集落排水事業特別会計当初予算の概要	21
漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要	22
浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要	24
簡易水道事業特別会計当初予算の概要	26
国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要	28
歯科診療所特別会計当初予算の概要	29
斎場事業特別会計当初予算の概要	30
一町田財産区特別会計当初予算の概要	31
新合財産区特別会計当初予算の概要	32
富津財産区特別会計当初予算の概要	33
病院事業会計当初予算の概要	34
水道事業会計当初予算の概要	36

平成26年度当初予算総括表

(単位：千円 %)

会計区分	平成26年度	平成25年度	前年対比
1 一般会計	47,572,284	52,917,946	△ 10.1
2 特別会計合計	30,633,395	30,402,953	0.8
うち繰入金合計	5,553,662	5,538,194	0.3
① 国民健康保険特別会計	14,584,150	14,400,400	1.3
② 介護保険特別会計	10,823,416	10,478,466	3.3
③ 後期高齢者医療特別会計	1,193,730	1,194,442	△ 0.1
④ 公共下水道事業特別会計	1,243,766	1,143,240	8.8
⑤ 特定環境保全公共下水道事業特別会計	445,107	447,998	△ 0.6
⑥ 農業集落排水事業特別会計	57,724	52,933	9.1
⑦ 漁業集落排水事業特別会計	446,577	389,937	14.5
⑧ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	152,053	146,606	3.7
⑨ 簡易水道事業特別会計	1,325,161	1,795,488	△ 26.2
⑩ 国民健康保険診療施設特別会計	191,614	186,252	2.9
⑪ 歯科診療所特別会計	46,377	49,078	△ 5.5
⑫ 斎場事業特別会計	117,319	113,785	3.1
⑬ 一町田財産区特別会計	4,788	3,699	29.4
⑭ 新合財産区特別会計	1,569	570	175.3
⑮ 富津財産区特別会計	44	59	△ 25.4
合 計	78,205,679	83,320,899	△ 6.1
純 計	72,652,017	77,782,705	△ 6.6

※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成26年度一般会計当初（骨格）予算の概要

1 総 括

平成26年度当初予算は骨格予算とし、人件費や扶助費といった義務的経費や市民生活に支障が生じないための経費を中心に編成しています。

なお、平成26年度を最終年度とする「第一次天草市総合計画」に位置づけた施策の着実な推進を図るための経費についても、計上しています。

2 予算規模

国の平成26年度地方財政計画（以下、「地方財政計画」と言います。）は、83兆3,700億円程度と前年度比1.8%増と見込まれておりますが、本市においては、骨格予算として編成したため、平成26年度の当初予算額は、47,572,284千円となり、平成25年度当初予算額と比較すると、5,345,662千円、10.1%減となります。

3 歳入予算の主な事項

金額は、平成26年度当初予算額で、（ ）書きは、平成25年度当初予算との増減率を表しています。

(1) 自主財源	9,928,676千円	(Δ19.6%)
①市 税	7,277,440千円	(Δ0.7%)

依然として厳しい雇用情勢や経済状況にあることを受け、市民税の個人分、法人分が58,670千円、健康志向の高まりなどにより市たばこ税が13,000千円それぞれ減少するなど、全体としては前年度に比べて54,806千円の減少を見込んでいます。

②繰入金 594,598千円 (△79.5%)

骨格予算として編成することなどにより、前年度に比べて2,311,056千円の減少となります。

(2) 依存財源 37,643,608千円 (△7.2%)

①地方譲与税 573,400千円 (△7.7%)

地方財政計画では、自動車揮発油譲与税が対前年度比△1.7%減、また、自動車重量譲与税が対前年度比△1.5%減とされていますが、本市の過去の交付額を勘案することにより、前年度に比べて48,100千円の減少を見込んでいます。

②地方消費税交付金 943,000千円 (+20.7%)

地方財政計画では、消費税率の引き上げに伴い前年度比12.7%増とされていますが、本市の過去の交付額を勘案することにより、前年度に比べて162,000千円の増加を見込んでいます。

③自動車取得税交付金 50,000千円 (△50.0%)

地方財政計画では、自動車取得税率の引下げなどにより前年度比△50.1%減とされていますので、前年度に比べて50,000千円の減少を見込んでいます。

④地方交付税 25,018,000千円 (+2.6%)

地方財政計画では、前年度比1.0%減とされていますが、本市の過去の交付額を勘案することにより、前年度に比べて643,000千円の増加を見込んでいます。

⑤その他

骨格予算として編成することに加えて、小中学校建設事業や市立体育館建設事業などの終了により、国庫支出金225,097千円(対前年度比△4.1%)、県支出金521,991千円(対前年度比△14.9%)、市債2,891,800千円(対前年度比△51.3%)と、いずれも減少となります。

4 歳出予算の主な事項

金額は、平成26年度当初予算額で、() 書きは、平成25年度当初予算との増減率を表しています。

(1) 義務的経費 26,052,153千円 (+0.9%)

①扶助費 9,996,209千円 (+4.3%)

国の経済対策による新たな給付金の創設により、全体としては前年度に比べて408,696千円の増加となります。

②公債費 6,949,952千円 (△1.8%)

元金、利子ともに減少となり、全体としては前年度に比べて124,886千円の減少となります。

(2) 投資的経費 2,447,084千円 (△68.7%)

骨格予算として編成することに加えて、小中学校建設事業や市立体育館建設事業などの終了により、全体としては前年度に比べて5,371,397千円の減少となります。なお、災害復旧事業では、測量設計委託料等として前年度と同額の39,282千円を計上しております。

(3) その他の経費 19,043,047千円 (△1.0%)

①物件費 5,254,017千円 (+4.9%)

電算システムや電算機器の更新、コミュニティセンターの指定管理委託料及びスクールバスの運行委託料等が増加となり、全体としては前年度に比べて244,488千円の増加となります。

②補助費等 7,065,796千円 (△6.4%)

天草広域連合負担金(清掃費)や天草エアライン機材維持費補助金が減少となり、全体として前年度に比べて480,839千円の減少となります。

平成26年度 一般会計予算総括表 (目的別)

歳入

(単位：千円 %)

款	26年度当初	25年度当初	比較	増減率	構成比
1 市税	7,277,440	7,332,246	△ 54,806	△ 0.7	15.3
2 地方譲与税	573,400	621,500	△ 48,100	△ 7.7	1.2
3 利子割交付金	15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3	0.0
4 配当割交付金	10,000	6,000	4,000	66.7	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	2,000	1,000	50.0	0.0
6 地方消費税交付金	943,000	781,000	162,000	20.7	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	9,000	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.0	0.1
9 地方特例交付金	14,500	15,514	△ 1,014	△ 6.5	0.0
10 地方交付税	25,018,000	24,375,000	643,000	2.6	52.6
11 交通安全対策特別交付金	11,000	10,000	1,000	10.0	0.0
12 分担金及び負担金	605,743	620,857	△ 15,114	△ 2.4	1.3
13 使用料及び手数料	702,695	720,709	△ 18,014	△ 2.5	1.5
14 国庫支出金	5,275,682	5,500,779	△ 225,097	△ 4.1	11.1
15 県支出金	2,979,326	3,501,317	△ 521,991	△ 14.9	6.3
16 財産収入	105,086	89,100	15,986	17.9	0.2
17 寄附金	8,001	7,001	1,000	14.3	0.0
18 繰入金	594,598	2,905,654	△ 2,311,056	△ 79.5	1.2
19 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
20 諸収入	635,112	670,768	△ 35,656	△ 5.3	1.3
21 市債	2,741,700	5,633,500	△ 2,891,800	△ 51.3	5.8
歳入合計	47,572,284	52,917,946	△ 5,345,662	△ 10.1	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	26年度当初	25年度当初	比較	増減率	構成比
1 議会費	296,145	317,050	△ 20,905	△ 6.6	0.6
2 総務費	6,725,524	6,527,251	198,273	3.0	14.1
3 民生費	16,845,281	16,696,742	148,539	0.9	35.4
4 衛生費	6,024,798	5,729,653	295,145	5.2	12.7
5 農林水産業費	2,334,855	3,247,682	△ 912,827	△ 28.1	4.9
6 商工費	867,157	908,715	△ 41,558	54.8	1.8
7 土木費	2,182,771	2,536,542	△ 353,771	△ 13.9	4.6
8 消防費	1,758,007	2,950,814	△ 1,192,807	△ 40.4	3.7
9 教育費	3,518,512	6,859,377	△ 3,340,865	△ 48.7	7.4
10 災害復旧費	39,282	39,282	0	0.0	0.1
11 公債費	6,949,952	7,074,838	△ 124,886	△ 1.8	14.6
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計	47,572,284	52,917,946	△ 5,345,662	△ 10.1	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成26年度 一般会計予算総括表 (性質別)

歳入

(単位：千円%)

区 分		26年度当初	25年度当初	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,277,440	7,332,246	△ 54,806	△ 0.7	15.3
	分担金及び負担金	605,743	620,857	△ 15,114	△ 2.4	1.3
	使用料及び手数料	702,695	720,709	△ 18,014	△ 2.5	1.5
	財産収入	105,086	89,100	15,986	17.9	0.2
	寄附金	8,001	7,001	1,000	14.3	0.0
	繰入金	594,598	2,905,654	△ 2,311,056	△ 79.5	1.2
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	635,112	670,768	△ 35,656	△ 5.3	1.3
	自主財源計	9,928,676	12,346,336	△ 2,417,660	△ 19.6	20.9
依存財源	地方譲与税	573,400	621,500	△ 48,100	△ 7.7	1.2
	利子割交付金	15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3	0.0
	配当割交付金	10,000	6,000	4,000	66.7	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	2,000	1,000	50.0	0.0
	地方消費税交付金	943,000	781,000	162,000	20.7	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,000	9,000	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.0	0.1
	地方特例交付金	14,500	15,514	△ 1,014	△ 6.5	0.0
	地方交付税	25,018,000	24,375,000	643,000	2.6	52.6
	交通安全対策特別交付金	11,000	10,000	1,000	10.0	0.0
	国庫支出金	5,275,682	5,500,779	△ 225,097	△ 4.1	11.1
	県支出金	2,979,326	3,501,317	△ 521,991	△ 14.9	6.3
	市債	2,741,700	5,633,500	△ 2,891,800	△ 51.3	5.8
依存財源計	37,643,608	40,571,610	△ 2,928,002	△ 7.2	79.1	
歳入合計	47,572,284	52,917,946	△ 5,345,662	△ 10.1	100.0	

歳出

(単位：千円%)

区 分		26年度当初	25年度当初	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	9,105,992	9,162,126	△ 56,134	△ 0.6	19.1
	扶助費	9,996,209	9,587,513	408,696	4.3	21.0
	公債費	6,949,952	7,074,838	△ 124,886	△ 1.8	14.6
	計	26,052,153	25,824,477	227,676	0.9	54.8
投資的経費	補助事業	1,080,079	2,860,806	△ 1,780,727	△ 62.2	2.3
	単独事業	1,216,445	4,722,091	△ 3,505,646	△ 74.2	2.6
	県事業負担金・受託事業	111,278	196,302	△ 85,024	△ 43.3	0.2
	災害復旧事業	39,282	39,282	0	0.0	0.1
	計	2,447,084	7,818,481	△ 5,371,397	△ 68.7	5.1
	うち人件費	273,097	288,771	△ 15,674	△ 5.4	
その他の経費	物件費	5,254,017	5,009,529	244,488	4.9	11.0
	維持補修費	316,408	301,750	14,658	4.9	0.7
	補助費等	7,065,796	7,546,635	△ 480,839	△ 6.4	14.9
	積立金	536,427	527,801	8,626	1.6	1.1
	投資及び出資金・貸付金	316,630	320,909	△ 4,279	△ 1.3	0.7
	繰出金	5,553,769	5,538,364	15,405	0.3	11.7
	計	19,043,047	19,244,988	△ 201,941	△ 1.0	40.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	
歳出合計	47,572,284	52,917,946	△ 5,345,662	△ 10.1	100.0	

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H26当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
交通安全対策費	交通安全施設整備事業	本渡1,050、牛深1,005、有明541 御所浦450、倉岳2,230、栖本1,225 新和640、五和749、天草1,600、河浦610	10,100					10,100
交通安全対策費	防犯灯整備事業	市内一円580、五和685	1,265					1,265
財産管理費	公用車購入事業	市内一円	6,898					6,898
財産管理費	市有財産施設整備事業	本渡2,200、牛深600、有明400、新和600 五和200、天草200、市内一円3,000、	7,200				2,483	4,717
財産管理費	本庁舎管理費	市内一円	1,000					1,000
地域振興費	コミュニティセンター管理運 営事業	牛深1,866、御所浦200、新和500 河浦1,256	3,822					3,822
地域振興費	自治公民館等整備費補助 金	市内一円	3,150					3,150
電算情報処理費	広域ネットワーク等管理運 用事業	市内一円	2,500					2,500
支所及び出張所費	牛深支所再生可能エネル ギー等導入事業	牛深	1,666		1,666			0
支所及び出張所費	牛深支所施設管理経費	牛深	4,925					4,925
支所及び出張所費	栖本支所施設管理経費	栖本	1,000					1,000
庁舎建設費	天草市庁舎建設事業	市内一円	116,381					116,381
高齢者福祉施設費	高齢者福祉施設指定管理 経費	本渡623、新和1,701	2,324					2,324
児童館費	児童館運営経費	本渡	1,255					1,255
環境対策費	共聴施設整備事業	市内一円	9,000	6,000				3,000
環境対策費	住宅用太陽光発電システム 設置費補助金	市内一円	76,000					76,000
し尿処理費	汚泥再生処理センター整備 事業	市内一円	668,584	78,064		464,700		125,820
浄化槽設置事業費	浄化槽設置事業補助金	市内一円	87,048	23,336	22,507			41,205
水道費	小規模水道施設整備補助 金	市内一円	1,000					1,000
農業振興費	農業施設機械整備補助金	有明1,145、栖本1,562	2,707					2,707
園芸振興費	単県果樹園芸事業補助金	市内一円	11,453		7,899			3,554
農地整備費	県営ほ場整備事業換地業 務	本渡1,249、新和368、五和3,127	4,744		4,744			0
農地整備費	県営海岸堤防等老朽化対 策緊急事業	河浦	250					250
農地整備費	県営基幹水利ストックマネジ メント事業	本渡	5,000					5,000
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業 (御領南地区)	五和	7,500					7,500
農地整備費	中山間地域総合整備事業 事務経費	本渡333、有明600、倉岳600、新和334 五和333、市内一円590	2,790		800			1,990
農地整備費	津波・高潮危機管理対策緊 急事業	栖本50、河浦1,500	1,550					1,550
農地整備費	土地改良事業補助金	市内一円	9,500					9,500
農地整備費	農業施設整備原材料支給 事業	市内一円	14,500					14,500
農地整備費	農業農村整備計画作成事 業	本渡64、有明62、倉岳62、栖本62	250					250
農地整備費	農業用施設維持管理事業	市内一円	3,500			55		3,445

普通建設事業（投資の経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H26当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
農業施設管理費	研修交流施設	倉岳2,842、新和2,956	5,798					5,798
農業施設管理費	土地改良施設維持管理適 正化事業	本渡200、倉岳14,924、五和4,033	19,157				13,762	5,395
林業振興費	特用林産物施設化推進事 業	本渡601、倉岳415	1,016		678			338
林道費	今田地区普通林道開設事 業	河浦	1,244		613			631
林道費	森林基幹道下天草東部線 開設事業	新和2,688、河浦9,697	12,385					12,385
林道費	林道維持管理事業	牛深3,246、五和698	3,944					3,944
林道費	林道整備原材料支給等事 業	市内一円	2,900					2,900
水産業振興費	水産加工用浄化施設整備 事業補助金	市内一円	3,000					3,000
水産業振興費	水産業共同利用施設整備 事業補助金	本渡2,000、牛深3,750、新和2,750 五和2,500、天草2,500	13,500		9,000			4,500
水産業振興費	水産基盤整備事業	牛深10,000、天草9,000	19,000					19,000
漁港管理費	漁港維持補修事業	有明21,013、御所浦7,300、河浦4,660	32,973		4,000			28,973
漁港管理費	単独漁港管理事業	御所浦	129					129
漁港建設費	漁村再生交付金事業	牛深382、御所浦19,107、栖本764	20,253		9,450			10,803
漁港建設費	水産基盤機能保全事業	牛深22,000、有明13,000	35,000		17,500			17,500
漁港建設費	単独漁港整備事業	牛深5,868、御所浦7,000	12,868					12,868
水産業施設管理費	水産業施設管理費	市内一円	1,000					1,000
水産業施設管理費	水産施設整備事業	牛深	6,400					6,400
6次産業推進費	6次産業化推進事業	市内一円	10,000					10,000
観光施設管理費	観光施設整備事業	牛深2,300、倉岳421	2,721					2,721
建築指導費	がけ地近接等危険住宅移 転事業	市内一円	4,840	2,420	1,210			1,210
建築指導費	ユニバーサルデザイン建築 物整備促進事業補助金	市内一円	2,000		1,000			1,000
道路維持費	市道維持補修事業	本渡45,100、牛深7,800、有明6,000 倉岳1,800、栖本1,700、新和6,100 五和4,500、天草6,000、河浦2,900	81,900					81,900
道路新設改良費	市道改良(交付金)事業	本渡104,625、栖本46,709、河浦31,000 市内一円2,966	185,300	116,811		52,200		16,289
道路新設改良費	市道改良(単独)事業	本渡1,800、牛深1,500、有明3,000 御所浦2,000、倉岳1,800、新和3,400 天草17,800、河浦4,000、市内一円649	35,949					35,949
道路新設改良費	国・県道整備事業負担金	本渡14,663、牛深7,950、有明7,500 栖本4,725、新和4,305、天草900 河浦8,475	48,518					48,518
橋梁維持費	橋梁維持補修事業	本渡11,000、牛深5,000、倉岳9,000	25,000	5,850				19,150
河川管理費	河川維持事業	本渡4,000、牛深2,000、有明1,500	7,500					7,500
河川管理費	排水路等整備事業	本渡3,500、牛深3,000、有明3,000 御所浦4,100、栖本2,500、新和1,500 五和1,500、河浦2,700	21,800					21,800
河川改良費	単独河川整備事業	本渡5,000、牛深5,000、有明4,500 御所浦1,000、栖本5,000、新和2,000 天草2,500、河浦1,600	26,600					26,600
河川改良費	県営建設海岸事業負担金	本渡250、新和2,750、市内一円2,016	5,016					5,016
河川改良費	県営砂防事業負担金	本渡19,500、牛深4,250、新和200	23,950					23,950

普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H26当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
港湾管理費	港湾施設維持補修事業	御所浦3,300、倉岳500、栖本3,000	6,800					6,800
港湾建設費	一町田港海岸(高潮対策)事業	河浦	9,400	4,000				5,400
港湾建設費	県営港湾事業負担金	本渡6,500、五和8,000	14,500					14,500
港湾建設費	港湾改修単独事業	有明1,000、倉岳8,500、市内一円10,000	19,500					19,500
都市計画総務費	天草花咲プロジェクト事業	本渡140、有明1,400	1,540					1,540
公園緑地費	公園維持管理	本渡500、牛深200	700					700
公園建設費	都市公園整備単独事業	牛深3,900、市内一円5,300	9,200					9,200
住宅管理費	市営住宅営繕事業	本渡5,100、牛深10,900、市内一円6,200	22,200				22,200	0
住宅管理費	市営住宅施設管理経費	市内一円	1,048				1,048	0
住宅建設費	市営住宅ストック総合改善事業	御所浦22,861、市内一円634	23,495	10,859			12,636	0
常備消防費	天草広域連合負担金(消防費)	市内一円	39,739					39,739
消防施設費	消防機械等購入事業	牛深	8,665					8,665
消防施設費	消防施設管理費	本渡	2,000					2,000
小学校教育振興費	コンピュータ整備事業	本渡57,863、有明9,980、新和6,257	74,100					74,100
小学校教育振興費	小学校統合推進事業	五和	3,389					3,389
小学校建設費	小学校施設営繕事業	本渡52,620、市内一円4,500	57,120	16,878				40,242
小学校建設費	小学校施設耐震補強事業	本渡18,095、有明5,417、河浦5,646	29,158	2,664				26,494
小学校建設費	小学校施設大規模改造事業	新和	1,274					1,274
中学校教育振興費	コンピュータ整備事業	新和	6,900					6,900
中学校教育振興費	中学校統合推進事業	五和	16,618					16,618
中学校建設費	中学校施設営繕事業	市内一円	8,000					8,000
看護専門学校管理費	本渡看護専門学校施設整備事業	本渡	1,700					1,700
学校給食費	河浦学校給食センター	河浦	3,780					3,780
学校給食費	御所浦学校給食センター	御所浦	1,466					1,466
社会教育施設費	コミュニティーセンター整備事業	牛深2,169、御所浦5,005	7,174					7,174
社会教育施設費	ふれあいセンター費	五和	341					341
文化財保護費	棚底城跡調査整備事業	倉岳	1,207					1,207
文化財保護費	文化財保存整備事業	本渡	5,822		2,911			2,911
文化施設費	牛深総合センター整備事業	牛深	6,015					6,015
資料館費	コレジヨ館整備事業	河浦	9,715					9,715
資料館費	資料館観光文化事業	本渡	1,616					1,616

普通建設事業（投資的経費）一覧

(単位:千円)

目名	事業名	実施箇所及び内訳	H26当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
農業施設災害復旧費	現年発生単独農業施設	市内一円	10,072					10,072
公共土木施設災害復旧費	現年発生単独公共土木施設	市内一円	20,210					20,210
公共土木施設災害復旧費	災害応急対策事業	市内一円	9,000					9,000
	事業費支弁職員給		273,097					273,097
	合計		2,447,084	266,882	83,978	516,955	52,129	1,527,140

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普通債	38,157,329	36,718,236	991,900	4,815,917	32,894,219
総務	4,745,476	4,658,037	475,000	647,795	4,485,242
民生	240,798	187,179		53,910	133,269
衛生	2,676,571	2,746,473	464,700	188,223	3,022,950
農林水産	6,474,548	5,542,748		1,013,934	4,528,814
商工	272,821	186,203		83,646	102,557
土木	13,046,636	11,392,897	52,200	1,768,226	9,676,871
消防	1,087,937	1,933,710		109,303	1,824,407
教育	9,612,542	10,070,989		950,880	9,120,109
2 災害復旧債	624,665	509,186		108,555	400,631
3 住民税等減税補てん債	759,492	591,191		158,265	432,926
4 臨時税収補てん債	202,957	163,969		39,774	124,195
5 臨時財政対策債	17,433,686	18,314,378	1,749,800	1,168,630	18,895,548
合 計	57,178,129	56,296,960	2,741,700	6,291,141	52,747,519

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	12,880,841	12,178,440	23,357	144,836	12,056,961
減債基金	538,717	539,302	509		539,811
特定目的基金	4,200,988	4,453,497	512,561	449,762	4,516,296
運用基金	655,123	655,393	107		655,500
合 計	18,275,669	17,826,632	536,534	594,598	17,768,568

平成26年度 国民健康保険特別会計予算の概要

平成26年度は、前年度までの医療費や被保険者数の動向や中期財政計画を考慮して、基礎となる数値を被保険者数29,050人(一般27,120人、退職者等1,930人、対前年度比3.4%減)として予算編成をおこなった。

予算総額は前年度当初予算と比較して1.3%増の14,584,150千円とした。

歳入のうち『国民健康保険税』は、1人当たり調定額の増に伴い、前年度比3.1%増の2,135,910千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年度比0.4%増の4,257,335千円を計上、前期高齢者交付金や前期高齢者納付金等の見込額や推定負担率により、若干の増額を見込んでいる。療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金等の国庫負担金が2,707,335千円、財政調整交付金等の国庫補助金が1,550,000千円となっている。

『県支出金』は、前年度比0.9%減の813,335千円を計上、前期高齢者交付金の増額により減額を見込んでいる。内訳は、高額医療費共同事業負担金と特定健診等負担金の県負担金86,335千円、県補助金として都道府県財政調整交付金727,000千円を計上した。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、被保険者数の減少により、前年度比4.4%減の851,000千円を計上した。

65歳以上被保険者の療養給付費等に係る『前期高齢者交付金』は、前年度は精算による減額があったことから、前年度比10.3%増の3,114,000千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、実績等から前年度比1.5%減の1,921,059千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比7.4%減の1,428,001千円を計上、一般会計繰入金は、財政安定化支援事業や段階的引上げ緩和分などが減額となった。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等にかかる経費として、前年度比7.4%減の146,092千円を計上した。

『保険給付費』は、前年度実績等から前年度比0.3%増の9,889,255千円を計上、このうち、療養給付費、療養費等の療養諸費は8,595,155千円、高額療養費は1,238,000千円である。

『後期高齢者支援金等』は、前年度比3.8%増の1,571,150千円、『前期高齢者納付金等』として2,450千円を計上した。また、『老人保健拠出金』は、遡及分の精算等に係る分のため存目として計上した。

『介護納付金』は、前年度比6.7%増の814,000千円、『共同事業拠出金』は、前年度比3.0%増の1,958,033千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健診等の事業費を含め、前年度比1.6%減の135,546千円を計上した。

『諸支出金』は、直営診療施設(河浦・新和病院等)への繰出金を含め、前年度比1.6%増の15,922千円を計上した。

平成26年度 国民健康保険特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	2,135,910	2,071,100	64,810	3.1	14.6
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,257,335	4,240,594	16,741	0.4	29.2
4 県支出金	813,335	820,294	△6,959	△0.8	5.6
5 療養給付費交付金	851,000	890,000	△39,000	△4.4	5.8
6 前期高齢者交付金	3,114,000	2,824,000	290,000	10.3	21.4
7 共同事業交付金	1,921,059	1,950,000	△28,941	△1.5	13.2
8 財産収入	700	300	400	133.3	0.0
9 繰入金	1,428,001	1,541,308	△113,307	△7.4	9.8
10 繰越金	50,001	50,001	0	0.0	0.3
11 諸収入	10,809	10,803	6	0.1	0.1
歳入合計	14,584,150	14,400,400	183,750	1.3	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	146,092	157,758	△11,666	△7.4	1.0
2 保険給付費	9,889,255	9,857,330	31,925	0.3	67.8
3 後期高齢者支援金等	1,571,150	1,514,150	57,000	3.8	10.8
4 前期高齢者納付金等	2,450	2,150	300	14.0	0.0
5 老人保健拠出金	2	2	0	0.0	0.0
6 介護納付金	814,000	763,000	51,000	6.7	5.6
7 共同事業拠出金	1,958,033	1,900,738	57,295	3.0	13.4
8 保健事業費	135,546	137,795	△2,249	△1.6	0.9
9 基金積立金	700	300	400	133.3	0.0
10 公債費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	15,922	16,177	△255	△1.6	0.1
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.3
歳出合計	14,584,150	14,400,400	183,750	1.3	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険財政調整基金	407,117	762,985	300	1	763,284

平成26年度 介護保険特別会計当初予算の概要

平成26年度は、第5期の介護保険事業計画の3年目の最終年度となる。

本年度の予算編成は、25年度上半期の実績及び第5期介護保険事業計画を踏まえて編成を行なった。

その基礎数値は65歳以上の高齢者を30,600人とし、要介護等認定者を7,000人、その内居宅サービス受給者を4,465人、施設サービス受給者を1,290人と見込み、介護保険料の基準額を4,900円として算定した。

予算総額は、10,823,416千円となった。

歳入のうち『介護保険料』は、1,526,261千円を計上した。

『国庫支出金』は2,933,503千円を計上、主に介護給付費の国負担金が1,829,490千円、調整交付金1,029,800千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分が12,407千円、包括的支援事業・任意事業分が57,179千円、認知症対策等総合支援事業費4,627千円となっている。

『支払基金交付金』は、3,000,812千円を計上、内訳は、40歳から64歳の保険料部分で2,986,420千円、地域支援事業支援交付金14,392千円を計上した。

『県支出金』は、1,552,151千円を計上、内訳は、介護給付費の県負担金が1,517,359千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分6,203千円、包括的支援事業・任意事業分28,589千円を計上した。

『繰入金』は、1,809,014千円を計上、内訳は、一般会計繰入金から、介護給付費の市負担金として1,287,250千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分6,203千円、包括的支援事業・任意事業分28,589千円、職員給与費等として277,128千円の合計1,599,170千円を計上した。基金繰入金から、財政調整基金繰入金209,844千円を計上した。

『諸収入』は、724千円を計上しており、主に複写機使用料300千円を計上した。

歳出については『総務費』は、276,790千円を計上しているが、総務管理費では、職員の人件費、各種事務費で163,410千円、徴収費として第1号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費4,361千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等104,416千円、趣旨普及費520千円、計画策定委員会費4,083千円を計上した。

『保険給付費』は10,298,000千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費8,815,000千円、介護予防サービス等諸費723,000千円、その他諸費11,000千円、高額介護サービス等費216,000千円、高額医療合算介護サービス等費21,000千円、特定入所者介護サービス等費512,000千円となっている。

『介護予防支援事業費』として747千円、『地域支援事業費』として199,012千円を計上しているが、内訳は、地域支援事業の介護予防事業費が49,628千円、包括的支援事業・任意事業費が149,384千円となっている。『基金積立金』は、財政調整基金積立金を750千円を計上した。『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分の過誤納付還付金1,500千円と国庫支出金等返還金1千円を計上した。

『予備費』は46,116千円を計上した。

平成26年度 介護保険特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 保険料	1,526,261	1,509,897	16,364	1.1	14.1
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,933,503	2,821,822	111,681	4.0	27.1
4 支払基金交付金	3,000,812	2,898,180	102,632	3.5	27.7
5 県支出金	1,552,151	1,517,568	34,583	2.3	14.3
6 財産収入	750	800	△ 50	△ 6.3	0.0
7 繰入金	1,809,014	1,729,278	79,736	4.6	16.7
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	724	720	4	0.6	0.0
歳入合計	10,823,416	10,478,466	344,950	3.3	100

歳出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	276,790	271,982	4,808	1.8	2.6
2 保険給付費	10,298,000	9,952,000	346,000	3.5	95.1
4 介護予防支援事業費	747	706	41	5.8	0.0
5 地域支援事業費	199,012	193,202	5,810	3.0	1.8
6 基金積立金	750	800	△ 50	△ 6.3	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0	0.0
9 予備費	46,116	57,775	△ 11,659	△ 20.2	0.4
歳出合計	10,823,416	10,478,466	344,950	3.3	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計 財政調整基金	736,366	710,421	750	209,844	501,327

平成26年度 後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

熊本県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算の総額は、1,193,730千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は665,927千円を計上、一般会計からの『繰入金』は485,493千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が446,116千円、事務費分が39,377千円となっている。『諸収入』は、42,099千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』に職員の人件費、熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員を計上し、保険料の賦課徴収等に要する経費と併せ、46,723千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,112,043千円計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金と健康増進費を32,964千円計上した。

平成26年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	665,927	682,907	△ 16,980	△ 2.5	55.8
2 使用料及び手数料	210	210	0	0.0	0.0
4 繰入金	485,493	471,130	14,363	3.0	40.7
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	42,099	40,194	1,905	4.7	3.5
歳入合計	1,193,730	1,194,442	△ 712	△ 0.1	100.0

歳出

(単位：千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	46,723	49,252	△ 2,529	△ 5.1	3.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,112,043	1,111,292	751	0.1	93.2
3 保健事業費	32,964	31,898	1,066	3.3	2.8
4 諸支出金	1,500	1,500	0	0.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
歳出合計	1,193,730	1,194,442	△ 712	△ 0.1	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成26年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

下水道整備事業については、未整備区域（亀川地区）について継続的に汚水管路の面的整備を行い、普及促進を図る。また、浸水対策として雨水渠の未整備地区（小松原地区）について整備を継続し、浸水被害の防止を図る。

施設更新事業としては、耐用年数が経過し老朽化している本渡浄化センター外受変電設備改築工事を継続して行う。また、本渡浄化センターおよび今釜新町ポンプ場耐震化診断業務委託と今釜新町ポンプ場の実施設計及び外壁塗装工事を行い、計画的な維持補修を図る。

また、昨年度に引き続き企業会計移行を目的とした処理場及び管路の資産調査と管路台帳システム構築業務委託及び企業会計システム構築業務委託を行い、計画的な施設の長寿命化事業の実施と下水道経営の向上を図る。

平成26年度予算総額は、前年比8.8%増の1,243,766千円となった。

○平成26年度事業の概要

建設事業

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備（亀川地区）	23,000	補助率 1/2
	浸水対策下水道事業費 ・雨水幹線等築造工事、用地購入費等（小松原地区）	38,600	補助率 1/2
	小 計	61,600	国費 30,800
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・雨水管渠実施設計業務委託及び雨水渠・管渠布設工事、汚水枘設置工事、工事に伴う補償費	29,700	
合 計		91,300	

施設更新事業

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	老朽管改築更新事業費 ・ポンプ場建築外実施設計業務委託、耐震化診断業務委託、外壁塗装工事	61,400	補助率 1/2
	水質保全改築更新事業費 ・本渡浄化センター外受変電設備改築工事委託	163,300	補助率 1/2 及び 5.5/10
	小 計	224,700	国費 118,910
単独事業	水質保全下水道事業費 ・ポンプ場建築外実施設計業務委託	1,000	
合 計		225,700	

企業会計移行事業

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
単独事業	・企業会計移行資産調査、移行支援、下水道台帳システム構築業務委託 ・企業会計システム構築業務委託	45,692	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者負担金 13,713 千円と浄化槽汚泥受入負担金 7,150 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 480,671 千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料 58 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金、前年比 20.9%増の 149,710 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金、前年比 9.4%増の 428,770 千円を計上した。

『市債』は、公共下水道債を 161,800 千円計上、前年比 48.4%の増とした。

歳出のうち『公共下水道費』は、前年比 16.6%増の 733,821 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、施設更新、管渠布設、受変電設備整備等の工事費及び企業会計移行経費となっている。

『公債費』は、公共下水道債の元利償還金を 506,945 千円計上、前年比 0.8%の減とした。

平成26年度 公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	20,863	39,570	△18,707	△47.3	1.7
2 使用料及び手数料	480,729	478,728	2,001	0.4	38.7
3 国庫支出金	149,710	123,820	25,890	20.9	12.0
4 繰入金	428,770	392,020	36,750	9.4	34.5
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	1,893	101	1,792	1,774.3	0.2
7 市債	161,800	109,000	52,800	48.4	13.0
歳入合計	1,243,766	1,143,240	100,526	8.8	100.0

歳 出

(単位：千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 公共下水道費	733,821	629,225	104,596	16.6	59.0
2 公債費	506,945	511,015	△4,070	△0.8	40.8
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計	1,243,766	1,143,240	100,526	8.8	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
公共下水道事業債	5,198,701	4,909,696	161,800	393,473	4,678,023

平成26年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の概要

天草町下田処理区と河浦町一町田処理区の各処理区は、すでに整備事業が完了し供用開始している。平成23年度より供用を開始した天草町高浜処理区については、下水道事業計画区域内で確実に接続が見込まれる地区の汚水管渠整備とマンホールポンプ電気設備工事等を継続的に行い、生活環境改善及び公共用水域の水質保全を図る。

また、3処理区の水洗化促進を図り、併せて施設の適切な維持管理を行う。

平成26年度の予算総額は、前年比0.6%減の445,107千円となった。

○平成26年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	143,023	補助率 1/2 国費 71,511
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・汚水管渠の整備	34,200	
合 計		177,223	

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金と移動脱水車管理負担金であり、前年比12.7%減の8,556千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、下水道使用料27,196千円と督促手数料1千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、前年比7.7%減の71,511千円を計上した。

『**繰入金**』は、一般会計繰入金であり、前年比2.0%増の226,441千円を計上した。

『**市債**』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比2.9%減の111,400千円を計上した。

歳出のうち『**特定環境保全公共下水道事業費**』は、前年比0.2%増の288,562千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設等の工事費となっている。

『**公債費**』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比2.3%減の154,545千円を計上した。

平成26年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	8,556	9,805	△1,249	△12.7	1.9
2 使用料及び手数料	27,197	23,997	3,200	13.3	6.1
3 国庫支出金	71,511	77,500	△5,989	△7.7	16.1
4 繰入金	226,441	221,994	4,447	2.0	50.9
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
7 市債	111,400	114,700	△3,300	△2.9	25.0
歳入合計	445,107	447,998	△2,891	△0.6	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	288,562	287,844	718	0.2	64.8
2 公債費	154,545	158,154	△3,609	△2.3	34.7
3 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.4
歳出合計	445,107	447,998	△2,891	△0.6	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	24年度末	25年度末見込額	当該年度中増減見込		26年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	1,805,657	1,761,069	111,400	125,704	1,746,765

平成26年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

倉岳町棚底処理区と倉岳町新町処理区の各処理区は、すでに整備事業が完了し供用開始している。今後は当該処理区的生活環境改善及び公共用水域の水質保全のために、引き続き水洗化の促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。

平成26年度予算総額は、前年比9.1%増の57,724千円を計上した。

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比76.3%減の76千円を計上した。『使用料及び手数料』は、前年比4.6%増の、集落排水施設使用料14,716千円と督促手数料1千円を計上した。『繰入金』は、前年比11.4%増で、一般会計繰入金42,929千円を計上した。

歳出のうち『農業集落排水事業費』は、前年比19.2%増の29,859千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費等となっている。『公債費』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、前年比0.1%減の27,365千円を計上した。

平成26年度 農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	76	321	△ 245	△ 76.3	0.1
2 使用料及び手数料	14,717	14,066	651	4.6	25.5
3 繰入金	42,929	38,544	4,385	11.4	74.4
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	57,724	52,933	4,791	9.1	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 農業集落排水事業費	29,859	25,054	4,805	19.2	51.7
2 公債費	27,365	27,379	△ 14	△ 0.1	47.4
3 予備費	500	500	0	0.0	0.9
歳出合計	57,724	52,933	4,791	9.1	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	24年度末	25年度末見込額	当該年度中増減見込		26年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
農業集落排水事業債	285,481	265,326	0	20,649	244,677

平成26年度 漁業集落排水事業特別会計予算の概要

本郷、宮田、通詞島、崎津、宮野河内の各処理区は、すでに整備事業が完了し供用を開始している。平成21年度から供用を開始した佐伊津処理区は、単独事業で新規接続に係る汚水管路整備工事を計画している。

耐用年数が経過し老朽化が進んでいる本郷処理区の施設においては、施設の長寿命化計画（施設の機能調査診断及び機能保全計画）に基づき、2カ年事業で処理場及び中継ポンプ場の更新工事を行う。

また、これらの処理区内においては、引き続き生活環境改善、及び公共用水域の水質保全のために、水洗化の促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。

平成26年度予算総額は、前年比14.5%増の446,577千円となった。

○平成26年度事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備考
補助事業	御所浦町本郷処理区 ・処理場、中継ポンプ場更新工事 (仮設35,000、整備工事45,000)	80,000	補助率1/2 県費40,000
単独事業	御所浦町本郷処理区 ・処理場更新工事 佐伊津町佐伊津処理区 ・汚水管路整備	4,000 1,000	
合 計		85,000	

歳入のうち『分担金及び負担金』は受益者分担金であり、前年比37.7%減の6,866千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、前年比21.3%増で、集落排水施設使用料55,153千円と督促手数料1千円を計上した。

『県支出金』は、前年比358.0%増で、県補助金40,000千円と後年度交付金1,950千円を計上した。

『財産収入』は、減債基金の利子2千円と通詞島浄化センターの風力発電と宮野河内浄化センターの太陽光発電の余剰電力売電収入3,170千円を計上した。

『繰入金』は前年比4.5%減で、一般会計繰入金285,902千円と、公債費の償還財源として、減債基金からの繰入金4,332千円を計上した。

『市債』は、漁業集落排水事業債で、前年比232.4%増の49,200千円を計上した。

歳出のうち『漁業集落排水事業費』は、前年比40.0%増の227,473千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、御所浦処理場更新工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比53.1%減で、漁業集落排水事業減債基金積立金1,953千円を計上した。

『公債費』は漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比2.8%減の215,151千円を計上した。

平成26年度 漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	6,866	11,020	△4,154	△37.7	1.5
2 使用料及び手数料	55,154	45,481	9,673	21.3	12.4
4 県支出金	41,950	9,160	32,790	358.0	9.4
5 財産収入	3,172	2,613	559	21.4	0.7
6 繰入金	290,234	304,062	△13,828	△4.5	65.0
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	0	2,800	△2,800	皆減	0.0
9 市債	49,200	14,800	34,400	232.4	11.0
歳入合計	446,577	389,937	56,640	14.5	100.0

歳出

(単位：千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 漁業集落排水事業費	227,473	162,494	64,979	40.0	50.9
2 基金積立金	1,953	4,161	△2,208	△53.1	0.4
3 公債費	215,151	221,282	△6,131	△2.8	48.2
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.4
歳出合計	446,577	389,937	56,640	14.5	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区分	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
漁業集落排水事業債	2,614,786	2,446,901	49,200	174,112	2,321,989

基金現在高の見込み

(単位：千円)

区分	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
漁業集落排水事業 減債基金	0	4,161	1,953	4,332	1,782

平成26年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算の概要

浄化槽の市町村整備推進事業は計画区域全体で5人槽14基、7人槽6基の計20基の設置工事を計画している。平成26年度予算総額は、前年比3.7%増の152,053千円となった。

○平成26年度事業の概要

	工事費（本工事費）	15,360千円	事業の内容	5人槽	7人槽	合計
補助事業	事務費	537千円	倉岳町	1基	1基	2基
	小計	15,897千円	新和町	8基	4基	12基
単独事業	本工事費	2,600千円	天草町	5基	1基	6基
合計		18,497千円	合計	14基	6基	20基

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比12.0%増の1,925千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比4.1%増で、浄化槽使用料とその督促手数料であり、使用料45,108千円と督促手数料2千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金であり、前年比17.7%増の5,299千円を計上した。

『県支出金』は、県補助金であり、前年比59.7%増の1,113千円を計上した。

『財産収入』は、浄化槽市町村整備推進事業減債基金の利子1千円を計上した。

『繰入金』は前年比0.6%増で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金86,937千円と、起債の償還財源として、浄化槽市町村整備推進事業減債基金からの繰入金666千円を計上した。

『諸収入』は、延滞金1千円を計上した。

『市債』は、浄化槽市町村整備推進事業債であり、前年比18.3%増の11,000千円を計上した。

歳出のうち『浄化槽市町村整備推進事業費』は、前年比6.4%増の114,034千円を計上した。その主なものは、人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比59.5%増で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金1,115千円を計上した。

『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比4.9%減の35,904千円を計上した。

平成26年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	1,925	1,719	206	12.0	1.3
2 使用料及び手数料	45,110	43,344	1,766	4.1	29.7
3 国庫支出金	5,299	4,501	798	17.7	3.5
4 県支出金	1,113	697	416	59.7	0.7
5 財産収入	1	2	△1	△50.0	0.0
6 繰入金	87,603	87,040	563	0.6	57.6
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	1	2	△1	△50.0	0.0
9 市債	11,000	9,300	1,700	18.3	7.2
歳入合計	152,053	146,606	5,447	3.7	100.0

歳出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	114,034	107,147	6,887	6.4	75.0
2 基金積立金	1,115	699	416	59.5	0.7
3 公債費	35,904	37,760	△1,856	△4.9	23.6
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.7
歳出合計	152,053	146,606	5,447	3.7	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	363,902	332,281	11,000	30,257	313,024

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進事業減債基金	972	667	1,115	666	1,116

平成26年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲で施設も多く点在し、施設によっては老朽化が目立ち、また、簡易的な施設もあるため、安全で安定した飲料水を供給するためには改良が必要である。また、集落毎に合わせた小規模な施設が点在しており、維持管理には多額の経費が必要である。

前年度事業で、河浦町一町田簡易水道再編推進事業及び有明西簡易水道未普及地域解消事業が完了するので、本年度は施設維持及び有収率向上を目指した老朽管更新事業を実施する。

平成26年度の予算総額は、国庫補助事業の事業完了により前年比26.2%減の1,325,161千円となった。

○平成26年度建設改良事業の概要

(単位：千円)

単 独 事 業	牛深簡水	5,000
	浅海浄水場濾過池補砂及び天地替工事	
	有明簡水	11,500
	赤崎浄水場急速濾過機濾過砂入替工事	4,000
	大浦地区配水管布設替工事	6,000
	国道324号線改良事業関連小島子地区福井田橋橋梁添架管本設工事	1,500
	倉岳簡水	9,960
	宮田浄水場急速濾過機濾過砂入替工事	3,960
	宮田浄水場導水管布設替工事	6,000
	栖本簡水	4,546
	栖本浄水場水質測定器設置工事	
	新和簡水	23,500
	県道碓石中田線改良事業関連配水管布設替工事	1,500
	小宮地地区配水管布設替工事	22,000
	五和簡水	8,000
	山浦九両地区水道水道施設場内整備工事	2,000
	引坂地区配水管布設替工事	6,000
	天草簡水	19,956
	大江春木加圧所装置取替工事	2,456
	福連木八丁地区送水ポンプ増設工事	1,000
	下田南地区配水管布設替工事	7,500
	福連木地区配水管布設替工事	9,000
	河浦簡水	30,361
	宮野河内配水池バルブ取替工事	2,000
	女岳第1加圧所計装盤取替工事	5,000
	新合加圧所計装盤取替工事	5,000
立原地区配水管布設替工事	6,000	
新合地区配水管布設替工事	8,000	
路木地区配水管布設替工事	3,000	
路木配水池管理道路用地購入費	1,361	
消火栓設置工事 9基	5,400	
有明地区2基 新和地区4基 五和地区3基		
計	118,223	

歳入の主なものとして『使用料及び手数料』は、476,168千円を計上した。
『繰入金』は、一般会計繰入金761,785千円を計上した。
『諸収入』は、受託事業収入等の10,707千円を計上した。
『市債』は、単独事業に係る起債の76,500千円を計上した。

歳出の主なものとして『簡易水道事業費』は、前年比45.1%減の560,200千円を計上した。その主なものは、人件費及び物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費と、施設維持及び有収率向上を目指した老朽管更新事業を実施するものである。
『公債費』は、前年比1.4%減の簡易水道事業債の元利償還金763,961千円を計上した。

平成26年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	476,168	482,115	△ 5,947	△ 1.2	35.9
2 国庫支出金	0	151,242	△ 151,242	皆減	0.0
3 繰入金	761,785	742,405	19,380	2.6	57.5
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	10,707	21,825	△ 11,118	△ 50.9	0.8
6 市債	76,500	397,900	△ 321,400	△ 80.8	5.8
歳入合計	1,325,161	1,795,488	△ 470,327	△ 26.2	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	560,200	1,020,021	△ 459,821	△ 45.1	42.3
2 公債費	763,961	774,467	△ 10,506	△ 1.4	57.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
歳出合計	1,325,161	1,795,488	△ 470,327	△ 26.2	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	7,581,596	7,770,822	76,500	598,287	7,249,035

平成26年度 国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、開設されて以来、離島である御所浦町における身近な医療機関として重要な役割を担っており、患者数は平成17年度をピークに減少してきているが、両診療所を合わせると約2万1千人が見込まれている。診療所では、「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比2.9%増の191,614千円となった。

歳入では、『診療収入』を前年度比5.0%減の103,170千円、『繰入金』を前年度比15.2%増の82,898千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成25年度の決算見込み額を踏まえて前年度比2.9%減の4,858千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比4.2%増の156,854千円、『医業費』を前年度比1.9%減の34,159千円計上した。

平成26年度 国民健康保険診療施設特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 診療収入	103,170	108,600	△5,430	△5.0	53.8
2 使用料及び手数料	680	680	0	0.0	0.4
4 財産収入	7	7	0	0.0	0.0
5 繰入金	82,898	71,961	10,937	15.2	43.3
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸収入	4,858	5,003	△145	△2.9	2.5
歳入合計	191,614	186,252	5,362	2.9	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	156,854	150,530	6,324	4.2	81.9
2 医業費	34,159	34,836	△677	△1.9	17.8
3 基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
5 予備費	600	885	△285	△32.2	0.3
歳出合計	191,614	186,252	5,362	2.9	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	189	189	1	0	190

平成26年度 歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和55年に開設されて以来、離島である御所浦町唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っており、平成25年度の外来患者数は、約5,500人が見込まれている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額で前年度比5.5%減の46,377千円となった。

歳入では、『歯科診療収入』を前年度比2.0%減の32,940千円、『繰入金』を前年度比12.8%減の12,116千円、『諸収入』については、これまでの実績と平成25年度の決算見込み額を踏まえて前年度比16.8%減の1,151千円計上した。

歳出では、『総務管理費』を前年度比6.8%減の34,877千円、『歯科医業費』を前年度比1.9%減の11,100千円計上した。

平成26年度 歯科診療所特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	32,940	33,624	△684	△2.0	71.0
2 財産収入	169	169	0	0.0	0.4
3 繰入金	12,116	13,900	△1,784	△12.8	26.1
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1,151	1,384	△233	△16.8	2.5
歳入合計	46,377	49,078	△2,701	△5.5	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	34,877	37,423	△2,546	△6.8	75.2
2 歯科医業費	11,100	11,317	△217	△1.9	23.9
3 予備費	400	338	62	18.3	0.9
歳出合計	46,377	49,078	△2,701	△5.5	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成26年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内 442 番地 2
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町 513 番地 3
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島 17 番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南 1008 番地 1

本年度の予算編成は、これまでの実績及び、天草本渡斎場の指定管理者制度の継続を踏まえて行い、予算総額は 117,319 千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く、4,070 千円を計上。『繰入金』は、一般会計からの繰入金 113,221 千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』に斎場施設管理費 66,752 千円、『公債費』に斎場事業債の元利償還金等 48,567 千円を計上し、予備費として 2,000 千円を計上した。

平成26年度 斎場事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	26 年度当初予算	25 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	4,070	4,230	△160	△3.8	3.5
2 財産収入	25	25	0	0	0.0
3 繰入金	113,221	109,527	3,694	3.4	96.5
4 繰越金	1	1	0	0	0.0
5 諸収入	2	2	0	0	0.0
歳入合計	117,319	113,785	3,534	3.1	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	26 年度当初予算	25 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 斎場事業費	66,752	61,773	4,979	8.1	56.9
2 公債費	48,567	52,012	△3,445	△6.6	41.4
3 予備費	2,000	0	2,000		1.7
歳出合計	117,319	113,785	3,534	3.1	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	24 年度末	25 年度末 見込額	当該年度中増減見込		26 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
斎場事業債	249,311	199,037	0	47,194	151,843

平成26年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で938haを有し、その内山林を908ha有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比29.4%増の4,788千円となった。歳入のうち『財産収入』は、前年度比2.9%減の68千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の4,718千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比3.3%増の932千円を計上した。

平成26年度 一町田財産区特別会計予算総括表

歳入 (単位:千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 財産収入	68	70	△2	△2.9	1.4
2 繰越金	4,718	3,627	1,091	30.1	98.5
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
歳入合計	4,788	3,699	1,089	29.4	100.0

歳出 (単位:千円%)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 総務費	932	902	30	3.3	19.5
2 予備費	3,856	2,797	1,059	37.9	80.5
歳出合計	4,788	3,699	1,089	29.4	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成26年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.8haを有している。
 ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比175.3%増の1,569千円となった。歳入のうち『財産収入』は、土地売払収入1千円を追加し2千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の1,565千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比3.7%増の280千円を計上した。

平成26年度 新合財産区特別会計予算総括表

歳 入

(単位:千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	2	1	1	100.0	0.1
2 繰越金	1,565	567	998	176.0	99.7
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	1,569	570	999	175.3	100.0

歳 出

(単位:千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	280	270	10	3.7	17.8
2 予備費	1,289	300	989	330.0	82.2
歳出合計	1,569	570	999	175.3	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成26年度 富津財産区特別会計当初予算の概要

天草市富津財産区は、基本財産として山林原野その他で15.3haを有している。
 ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比25.4%減の44千円となった。
 歳入のうち『財産収入』は、土地貸付収入1千円を追加し2千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の40千円を計上した。

歳出では、『総務費』は、前年度比36.7%減の31千円を計上した。

平成26年度 富津財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	2	1	1	100.0	4.5
2 繰越金	40	56	△16	△28.6	90.9
3 諸収入	2	2	0	0.0	4.5
歳入合計	44	59	△15	△25.4	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	26年度当初予算	25年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	31	49	△18	△36.7	70.5
2 予備費	13	10	3	30.0	29.5
歳出合計	44	59	△15	△25.4	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成26年度 病院事業会計当初予算の概要

天草市病院事業では、事業管理者を中心に、地域の医療機関として医師や看護師等の確保に努めながら、各病院の診療機能の充実や経費の削減等により、安定的な経営の実現に取り組んでいる。

本年度は、地方公営企業法の改正に伴う新会計基準を適用することとなる。特に退職引当金の計上により大きな費用負担が生じるため、収益的収支においては通常の収支均衡ではなく、赤字での予算編成を余儀なくされた。決算も単年度赤字となる見込みであるが、特別利益・損失を除いた経常収支では黒字を目指し経営に臨むものである。

収益的収支において、収入は前年度比68,611千円増の4,036,919千円を計上し、支出では445,304千円増の4,413,612千円を計上した。資本的収支では、医療機器の更新や施設整備等を予定し、収入で184,250千円、支出で439,773千円を計上し、収入が支出に不足する額255,523千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

平成26年度 病院事業業務の予定量

	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比 較	増減率 (%)
1 病床数(床)	359	359	0	0.0
2 延入院患者数(人)	107,310	107,164	146	0.1
3 延外来患者数(人)	155,713	152,782	2,931	1.9
4 一日平均入院患者数(人)	294	294	0	0.0
5 一日平均外来患者数(人)	531	521	10	1.9

平成26年度 病院事業会計収益的収支及び資本的収支予算総括表

収益的収入及び支出(収入)

(単位：千円 %)

款	項	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 病院事業 収益	1 医業収益	3,423,737	3,476,363	△52,626	△1.5	84.8
	2 医業外収益	613,170	491,933	121,237	24.6	15.2
	3 特別利益	12	12	0	0	0.0
収入合計		4,036,919	3,968,308	68,611	1.7	100.0

収益的収入及び支出（支出）

(単位：千円 %)

款	項	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 病院事業 費用	1 医業費用	3,833,999	3,831,704	2,295	0.1	86.9
	2 医業外費用	92,992	123,171	△30,179	△24.5	2.1
	3 特別損失	481,621	1,014	480,607	47,397.1	10.9
	4 予備費	5,000	12,419	△7,419	△59.7	0.1
支出合計		4,413,612	3,968,308	445,304	11.2	100.0

資本的収入及び支出（収入）

(単位：千円 %)

款	項	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 資本的 収入	1 企業債	0	0	0	0	0.0
	2 他会計出資金	180,330	191,558	△11,228	△5.9	97.9
	3 他会計補助金	3,920	4,175	△255	△6.1	2.1
	4 県補助金	0	14,386	△14,386	皆減	0.0
収入合計		184,250	210,119	△25,869	△12.3	100.0

資本的収入及び支出（支出）

(単位：千円 %)

款	項	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比 較	増減率	構成比
1 資本的 支出	1 建設改良費	148,923	211,451	△62,528	△29.6	33.9
	2 企業債償還金	290,850	309,724	△18,874	△6.1	66.1
支出合計		439,773	521,175	△81,402	△15.6	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度末 見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
病院事業債	4,133,593	3,817,486	0	290,850	3,526,636

平成26年度 水道事業会計当初予算の概要

天草市の水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成され経営効率が悪く、維持管理等にかなりの経費を要している。拡張工事等で給水戸数は僅かに伸びているが、近年の少子高齢化による給水人口の減少や節水機器の普及に伴い水需要の低下で給水収益が年々減少し、厳しい経営状況である。

水質においては、平成26年度から路木ダムからの取水が開始されることで、牛深地区に安全・安心な水を安定的に供給することが可能となる。今年度も、管路布設事業、浄水場等更新事業を行い有収水量の向上と、安全で安定的な供給に向けて事業を実施する。

収益的収入は主に、給水収益、一般会計補助金及び受託事業収益等1,452,648千円を見込み、支出の主なものは水道施設管理・維持費に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の1,491,551千円を計上している。今年度から公営企業法の改正があり収益には、営業外収益に長期前受金戻入額を計上(28,092千円)し、特別損失に法定の引当金等、必要な額を一括計上するため41,748千円を計上している。

また資本的収支の収入では、一般会計出資金27,175千円、工事負担金11,600千円で総額38,775千円、支出は、建設改良費及び企業債償還金他786,343千円を計上しており、収支不足額747,568千円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

平成26年度 水道事業業務の予定量

(単位：千円 %)

	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	備考
1 給水戸数(戸)	25,875	25,605	270	1.1	
2 年間総配水量(m ³)	6,332,220	6,555,474	△ 223,254	△ 3.4	
3 一日平均配水量(m ³)	17,348	17,960	△ 612	△ 3.4	
4 主な建設改良事業(千円)					
ア 水道水源開発等施設整備事業	0	147,426	△ 147,426	△ 100.0	
イ 楠浦地区県営かんがい排水事業等負担金	0	30,450	△ 30,450	△ 100.0	
ウ 管路布設事業	269,100	161,147	107,953	67.0	
エ 浄水場等施設更新事業	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.0	

平成26年度 水道事業会計収益的収支及び資本的収支予算総括表

収益的収入及び支出(収入)

(単位：千円 %)

款	項	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 水道事業収益	1 営業収益	1,271,482	1,232,416	39,066	3.2	87.5
	2 営業外収益	181,156	180,256	900	0.5	12.5
	3 特別利益	10	10	0	0.0	0.0
収入合計		1,452,648	1,412,682	39,966	2.8	100.0

収益的収入及び支出(支出)

(単位：千円 %)

款	項	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 水道事業費	1 営業費用	1,286,001	1,238,884	47,117	3.8	86.2
	2 営業外費用	163,702	152,563	11,139	7.3	11.0
	3 特別損失	41,748	2,142	39,606	1849.0	2.8
	4 予備費	100	100	0	0.0	0.0
支出合計		1,491,551	1,393,689	97,862	7.0	100.0

資本的収入及び支出（収入）

(単位：千円 %)

款	項	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	0	240,100	△ 240,100	皆減	0.0
	2 出資金	27,175	87,644	△ 60,469	△ 69.0	70.1
	3 補助金	0	49,142	△ 49,142	皆減	0.0
	4 工事負担金	11,600	10,597	1,003	9.5	29.9
収入合計		38,775	387,483	△ 348,708	△ 90.0	100.0

資本的収入及び支出（支出）

(単位：千円 %)

款	項	26年度当初予算	25年度当初予算	比較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	416,888	544,412	△ 127,524	△ 23.4	53.0
	2 企業債償還金	359,780	355,811	3,969	1.1	45.8
	3 補助金返還金	9,675	13,991	△ 4,316	△ 30.8	1.2
支出合計		786,343	914,214	△ 127,871	△ 14.0	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度 末見込額	当該年度中増減見込		26年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	6,270,070	6,117,319	0	359,780	5,757,539

